法Ⅰシケプリ　Ⅶ

司法入門①

**司法制度の概要**

●司法制度改革

　・ロースクール、法科大学院……弁護士や法律家の増加

　・裁判員制度……国民と密着した司法へ

●裁判所の種類

最高裁判所…法律審

最高裁判所(東京)

事実審の裁判について、その法令違反の有無だけを審理

上訴

上告

　　　　　　　　　　　　　⇒法律の解釈の統一につながる

高等裁判所(8庁)さｔｙｔｙ庁)

下級裁判所…事実審

控訴

上告

　　　　　　　　　　　　　　　　　訴訟事件の事実問題と法律問題を併せて審理する

家庭裁判所(50庁)

地方裁判所(50庁)

※上告は憲法違反・法律の解釈に誤りがあるとされる

控訴(民事)

ときしか認められない

簡易裁判所(438庁)

●裁判の種類

裁判の当事者(原告・被告)がイニシアティブを握り、裁判所は公平な第３者として法により判断

　　　　　　…裁判をおこした人

　　　　　　　　　　　　　　　だれでもよい、法人でもよい

　　　　　　　　　　　　　　　　　自然人…権利義務の主体である個人

○刑事裁判

○民事裁判

・訴訟代理人…民事訴訟法上、当事者の代わりに訴訟行為を代理する権限を与えられて行動する人

　⇒弁護士のこと(日本では弁護士強制主義はとられていないため、つけなくてもよい)

・民事訴訟では裁判官は当事者の要求を受けるだけで進んで調査を行うわけではない

　⇒　・当事者間で争いのある事実…証拠により認定

　　　・当事者間で争いのない事実…前提として認定(証拠不要)

・民事訴訟の判決

　・主文…判決の結論

　・事実…当事者の主張のまとめ(事実、法的な権利)

　・理由…事実の認定、争点の解明、法の解釈・適用

法Ⅰシケプリ　Ⅷ

司法入門②

**法の分類と私法の意義**

**教科書『司法入門』10～19ページ**

●法の支配……同じ場合には同じルールを適用する⇒社会の公平化

・全国をいくつかのブロックに分けて裁判所を設置、三審制により二回上訴(控訴・上告)ができる

⇒最終的には唯一の最高裁が判断…法律の解釈をひとつに統一

●法の分類

　○公法と私法

　　　公法……国や公共団体の関係やそれらと国民の関係を規律する法

　　　私法……平等な私人間の財産的家族的関係を規律する法

* 公法と私法の区別の歴史

・ローマ法…公法と私法の区別が存在

　“公法はローマ国家の組織に関わるものであり、私法は個人の利益に関するものである”byウルピアーヌス

　　・中世封建社会…公法と私法は一体化

　封建領主と農民の関係は身分的支配服従の関係(公法的)と土地の利用関係(私法的)

・近世の絶対制…私法の自由な展開には制約があった

　個人の経済活動に対する国家権力の解消が一般的

18～19世紀　市民革命…近代市民社会が成立⇒公法と私法の区別が確立される

・近代市民社会…公法と私法の区別が制度的にも確立される

　・資本主義の誕生⇒個人や企業の経済活動は国家の干渉を受けずに自由に展開できる

　⇒私法の独自性をもたらす(国家は経済の自由な発展が阻害されないように監視するだけ)

　・19世紀を通じて行政裁判所制度が確立される⇒公法の独自の発展へ

　○公法と私法の区別の基準

　　(1)主体説

　　　・公法…法の規律をうける当事者の双方または一方が国または公共団体である場合

　　　・私法…当事者が双方とも私人である場合

　　　⇒今日では国や公共団体が私法の領域に大幅に進出しているため、この基準では説明しきれない

　　(2)権力説

　　　・公法…一方が権力をもち、他方がそれに服従する場合

　　　・私法…対等者同士の関係

　　　⇒今日の公法関係ではすべてを権力服従の関係として捉えるのは正しくない

　　　　　例)国や公共団体による国民へのサービスの面が増大(福祉行政)

　　(3)利益説

　　　・公法は公益に関する法で、私法は私益に関する法

　　　⇒公益と私益の区別はあいまい、私法関係も必ずしも利益だけを追求するわけではない

　・公法と私法の区別の基準には多くの学説があり、決着していない

　⇒各種の区別の基準を考慮して総合的に判断するほかない

法Ⅰシケプリ　Ⅸ

司法入門③

　○公法と私法の区別の意味

　　・今日の社会では公法と私法の融合現象がみられるようになったため、区別が困難になっている

　　　例)・私法の領域への公法の侵入(とくに労働法や経済法)

　　　　 ・公法の領域への私法的原理の進出(とくに公営企業)

⇒今日では公法と私法の原理的な区別を否定する学説も有力

　　明治憲法

　　　民事・刑事事件を扱う通常裁判所と、公法事件を特に管轄する行政裁判所があった

　　　⇒ある事件をどちらの裁判所で審理するかを決めるために、公法と私法の区別は実定法上も実益があった

　　日本国憲法…行政裁判所を廃止＝行政事件も通常の裁判所の管轄におかれる

　　　行政事件訴訟法が扱う「公法上の法律関係に関する訴訟」も民事訴訟の手続きとほとんどおなじ

　　　⇒公法と私法を区別する実益が乏しい

　○公法と私法の関係

　　・両者の区別として実際に問題になるのは、公法の行政法と私法の民法の区別だけ

　　⇒現在では主として公法関係に対し民法の規定がどこまで適用されるかをめぐって争われている

　　・両者をどこで区別するべきかという観点だけでなくどのように強調すべきかという観点が強調されるべき

　○公法と私法の範囲

　　　　　　　・ 憲法 ……一国の基本法。公法だけでなく私法の基礎としても重要な位置を占める

　　・公法　　・行政法……行政権の肥大により重要性を増している。私法との関係で多くの問題が発生

* 刑法 ……犯罪と刑罰に関する法。刑事事件と私法事件は通常裁判所で扱われ、密接に関係

・訴訟法……国家の裁判所の手続きに関する法。刑事訴訟法と民事訴訟法に分かれる

・国際法……国家間の関係を規律する法

　　・私法…民法・商法

　　※民事法……実質的な意味から、民法・商法・民事訴訟法をあわせた呼び方

●私法

　　　　　　　一般法⇒民法

・私法

　　　　　　　特別法⇒商法

・商事に関し、この法律に定めがない事項については商慣習に従い、商慣習がないときは、民法の定めるところによる(商法1条2項)

　○民法……財産の所有・契約・不法行為・結婚・相続など人の日常的な財産関係と家族関係を規律する法

　　・民法の分野

　　　・民法(民法典)……昭和29～31年に制定、平成16年に現代語化

　　　　・形式…ドイツのパンデクテン法学の影響を受ける　・内容…フランス民法の影響を残す

　　　　　　　総則・物権・債権・親族・相続の5編

財産法 家族(身分)法　　※相続編を財産法と捉える見解も有力

　　　・不動産登記法

多くの特別法が制定されている

　　　・戸籍法

　　　・借地借家法　etc

法Ⅰシケプリ　Ⅹ

司法入門④

　○商法……会社・商取引・保険・手形・小切手など企業に関することがらを規律する法

　　・日本では民法典と商法典はそれぞれ独立の法典となっている

しかし、最近の世界の傾向は民法典の中に商法の規定が含まれる……民商統一法典

　　⇒日本でも実質的な意味での商法とは何かが議論されていて多くの学説がある

　　　商法を企業の法として捉えその点で区別している　※商法の代わりに企業法という言葉を使う例も増加

“資本主義経済秩序のもとにおいて継続的、計画的に営利行動を実現する一個の独立した経済単位”

●公私混合法

　・私法の領域への公法の進出をうけ、公私混合法とよばれる法律が成立

　・公私混合法を総称して「社会法」、それに対比して民法を「市民法」と呼ぶことがある

○代表的な公私混合法

　　・労働法

　　　・資本主義経済の発展によって生じた資本家と労働者の経済的地位の格差を是正するために成立した領域

　 (a)労働者が自分たちの地位の向上を図る

・組合を作り、団結の力で資本家と対等な立場で取引きをする

⇒労働組合法を中心とした集団的労働関係法が成立

　　　　　　(b)国家も労働者の地位の保護を図る

　　　　　　　　 ・立法により、労使間の契約関係に介入する

　　　　　　　　 ⇒労働基準法を中心とした個別的労働関係法が成立

　　・経済法

　　　　・資本主義経済が高度に発達して自律性を失い、国家の介入が必要になったために出現した法律

・戦時中の経済統制法や、戦後にアメリカの影響で成立した独占禁止法などの法律が中心

　　　　・今日、消費者保護の必要性が高まっているが、その重要部分を経済法が担っている

　　・社会保障法

　　　　・現代は家族集団が崩壊したため、失業者、高齢者、疾病者の国家による保護が必要となった

　　　　⇒社会的弱者のための社会保障制度が発達(そのための法制度を社会保障法と称する)

　　　　・従来は私法にゆだねられていたが福祉国家的立場から国家が公法的な関与をするようになった

●新たな法領域

　・最近は、科学技術の発達や社会の変動が激しく、新たな法律問題を生じさせているため、新しい法領域を成立させている

〈新たな法領域の代表例〉

・公害に対する規制から始まった環境法

・都市の地価の高騰と低落によりますます重要性を増した土地法

・交通事故の激増に対処する交通法

・消費者保護に関する諸制度を総合する消費者(保護)法

・医療過誤から生命倫理までをカバーする医事法

・これらの領域は法学のほかに自然科学や経済学など他の科学との協調が必要

⇒これらの分野では法律学者以外の者をも会員とする学会が組織されている

法Ⅰシケプリ　ⅩⅠ

司法入門⑤

**私法の適用と解釈**

**教科書『司法入門』43～62ページ**

●裁判外の紛争解決

　○裁判によらない紛争解決の手段

　　(1)自力救済

　　　・債権をもっている人が実力行使で債権を実現すること

　　　・原則として社会的に認められるべきではない

・自力救済を認めることは社会秩序を乱し、社会不安につながる危険性がある

　　　　　　　・相手にも言い分があり、権利自体があいまいなこともある

権利が間違っている、権利があると思っているだけである場合も

　　　・しかし、ある程度は認められるべき

〈自力救済の例(資料６)〉

X会社…国鉄の退職者らの救済を目的として、店舗を設けるための土地を貸している

Yさん…借主

○紛争の流れ

・Yさんの店舗の土地が工事により使えなくなったためX会社は仮店舗の場所を提供(工事期間は無料)

・工事完成後、X会社は仮店舗の撤去を申し入れたがYさんは応じようとしない

・偶然に、仮店舗は全焼してしまう

⇒X会社は土地に囲いをして立ち入りを禁じる

⇒Yさんは囲いから侵入し、店舗を再び設置して囲いを撤去する

○原告(X会社)から被告(Yさん)への訴え

　・仮店舗の土地の返却

　・不法行為(囲いを撤去された)の損害賠償

○Yさんの主張

　・土地を所有する権利を保有していたので、権利を守るための行使は不法行為ではない＝自力救済である

○判決…不法行為である

　理由⇒私力の行使は、原則として法の禁止するところであるが、法律に定める手続きによつたのでは、権利に対する違法な侵害に対抗して現状を維持することが不可能又は著しく困難であると認められる緊急やむを得ない特別な事情が存する場合においてのみ、その必要の限度を超えない範囲内で、例外的に許されるものと解する………しかしながら、…本件における事実関係のもとにおいては、右のごとき緊急の事情があるものとは認められず……私力行使の許される限界を超えるもの

　この事件では認められなかったが、一定の範囲で自力救済が認められることを宣言した

参考　占有(民法197～202条)…物について、現実の支配をしている状態

民法第200条　(占有回収の訴え)

　占有者がその占有を奪われたときは、占有回収の訴えにより、その物の返還及び損害の賠償を請求することができる

法Ⅰシケプリ　ⅩⅡ

司法入門⑥

　　(2)和解・示談・あっせん

　　　・和解……紛争の当事者間の話し合いによる紛争の解決手段

　　　　　民法第695条(和解)

　　　　　　和解は、当事者が互いに譲歩をしてその間に存する争いをやめることを約することによって、その効力を生ずる

　　　　・交通事故などでは示談という言葉が使われることが多い

　　　　・当事者間で合意が成立すれば、私法規範と異なる内容でもよい

　　　　・当事者間で話し合いがつかないときは第三者に介入してもらう

・裁判上の和解…裁判官は和解を試みることが多い(民事訴訟法第89条　和解の試み)

　　⇒事件が複雑で長期間の審理を要する場合に多く活用されている

・あっせん…当事者間の話し合いの解決を促進するため、各種の行政機関で行われている

例)・労働委員会の行う労使間の紛争についてのあっせん

・公害紛争に関する中央の公害等調整委員会や地方の公害委員会のあっせん

　　(3)調停

　　　・民事又は家事に関する紛争について、「当事者の互譲により、条理にかない実情に即した解決を図ることを目的とする」紛争解決手段(民事調停法第1条)

　　　・簡易裁判所または家庭裁判所の調停委員会で行われる

　　　・1名の裁判官と2名の調停委員(素人)が関与し、必ずしも法規範を適用せず当事者間の合意を目指す

　　　・手続きの簡単さ、費用の安さ、時間の短さ、日本人の法意識に合っているため多く活用されている

　　(4)仲裁

　　　・当事者が争いの解決のため第三者(仲裁人)を選び、その判断に服することを約束する

　　　⇒当事者が仲裁判断に不服でも従わなければならない点で和解やあっせん、調停とは大きく異なる

　　　・仲裁人を自由に選ぶことができ、仲裁人は必ずしも法規範に従わなくてもよい点で裁判とも異なる

　○裁判外の紛争解決方法の役割

　　・裁判外の紛争解決手段(ADR)は必ずしも私法規範を適用して解決する必要がない点で共通性がある

　　・ADRの多くの場合、最終的に裁判による解決が保障されているので著しく法に反することはない

　　⇒私法規範が間接的に紛争解決の基準としての役割を果たしている

●裁判による紛争解決

　・裁判……裁判所において裁判官により法を適用することにより行われる紛争解決方法

　・民事の訴訟は民事訴訟法に従って行われる

　○民事訴訟の流れ

　　・紛争当事者の一方が原告となり、他方を被告として裁判所に訴えを提起することによって始まる

・裁判での審理…口頭弁論(裁判所に両当事者が出頭し、裁判官の前で主張や立証したいことを述べる)

　　・裁判官は弁論主義のもとで当事者の主張、立証に基づいた事実認定を行う

　　　　　　　　　裁判官は当事者の主張、立証する範囲内でしか事実の確定をすることができないという原則

　 民事訴訟は当事者のイニシアティブに基づくべきであるという考えによる

　　⇒あることがらについて当事者のどちらかに立証する義務(挙証責任)を課している

　　・事実の認定→事実の私法規範への当てはめ…法律の解釈

　　→判決…判決主文(訴訟の結論)と判決理由(どのように事実を認定し、どのように法律を解釈したか)

法Ⅰシケプリ　ⅩⅢ

司法入門⑦

　○上訴

　　・判決に不服な当事者は一定期間内に上級の裁判所に上訴することができる

　　・控訴裁判所では第一審と同じ手続きを経て控訴に理由があれば(棄却されなければ)判断が下される

　　・上告は原則として原判決が憲法に反する場合に限られる

　　※法令違反など「法令の解釈に関する重要な事項を含むものと認められる事件」は受理されたら上告が認められる

　　・上告審は法の適用及び解釈を扱い、上告に理由があれば元の裁判所に差し戻して裁判のやり直しをさせる

　○判決の確定と執行

　　・上訴期間を過ぎると判決の既決力により、当事者は同じ事件について訴訟をすることができなくなる

　　・上訴が棄却されたり、最高裁の判決が出たりすると、判決が確定する

　　⇒敗訴者が判決に従わない場合、判決内容の強制的実現を求めることができる(強制執行)

●私法の適用と解釈

　○私法解釈の必要性

　　・私法規範の難解さ…民商法典の現代語化により難解な表現が減ったが、法律用語など説明を必要とする

　　・私法用語の多義性…多義的な言葉があったり、似たような言葉が使い分けられていたりすることがある

例)・従来では「取消し」という言葉が「撤回」の意味でも使われていた(現代語化で区別は明白化)

・「推定する」と「みなす」の使い分け

　　・私法規範の抽象性

・法規範はできるだけ多くの事案に一様に適用されることを目的とする

⇒事実を法規範にあてはめるためには、法規範の具体化が必要となる

　　　　・一般条項……条文全体が包括的抽象的に規定され、裁判官による具体化を最初から予定している法律

〈一般条項の例〉

・私権は、公共の福祉に適合しなければならない（民法第1条）

・公の秩序又は善良の風俗 (公序良俗) に反する事項を目的とする法律行為は、無効とする(民法第90条)

1. 殺人の委託契約

　・AさんはBさんに殺人を依頼して契約が成立したとする

　・BさんはAさんに報酬を裁判で要求しようとしても契約の目的が公序良俗に違反するため、契約は無効

1. 男女の定年の違い

　・男女の定年の違いは公序良俗に違反するのではないか

　⇒男女の定年の違いがある契約は無効⇒現在は男女の労働状況は同じにしなければならない

　　　　・一般条項のメリット…変化する社会に対応して、ルールを決めることができる

　　　　・一般条項のデメリット…裁判官の考え方に左右されるため、裁判官の考えが偏っていたら機能しない

　　・私法規範の不存在

　　　・法の欠缺…立法者の見落とし、社会の変遷で新しい問題が生じて、事案に適応する法規範を見出せない

　　・私法規範の修正…三権分立の観点から法律を修正するのは良くないが、妥当性のために修正した例もある

例)利息制限法…1条で金銭の貸借における利息の上限を設定している

　・１条２項で債務者は、利息の超過分を任意に支払ったときその返還はできないとされていた

⇒効果を減らしていたので最高裁は2項を無視した判決を出した(現在は改正されたが施行はまだ)

⇒1条2項の空文化…任意に払った超過分も不当利益として返してもらえる

　　　・

法Ⅰシケプリ　ⅩⅣ

司法入門⑧

私法解釈の方法…私法解釈で何を重視するのかという基本的な思考、設定

私法解釈の技法…ここの解釈のやり方、技術

　○私法解釈の方法

　　(a)文理解釈…法規範の言葉と文章に忠実な解釈方法

　　　・三権分立のもとで立法者の意思を尊重するため、法の解釈はまず文理解釈であるべき

　　　・抽象的な法規範の解釈には役に立たない、立法者の誤りを是正できないなどの限界もある

　　(b)体系解釈…ひとつの体系をなす民法や商法の中で、条文は他の条文と調和がとれるように解釈される

　　　・法全体が矛盾しないように、他の部分との整合性を重視する

〈体系解釈の例〉

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　・Ａが所有権をもっていた

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　・ＣはＢの所有物だと思っていた

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　⇒Ｃは不知のため(過失がないため)善意取得である

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　⇒所有権はＣに移る(ＡはＢから損害賠償をうける)

・取引行為によって、平穏に、かつ、公然と動産の所有を始めたものは、善意であり、かつ、過失がないときは、即時にその動産について行使する権利を取得する。(民法第192条　即時取得)

・もしＢが未成年者であった場合

・未成年者は判断能力が完全でないため親の同意のない法律行為は取り消すことができる(民法第5条)

⇒ＢからＣへの売買取引は体系解釈により無効となる

カメラ(動産)

売却

貸借

Ａ　　　　　　　Ｂ　　　　　　　 Ｃ

　　(c)目的解釈…文理解釈、体系解釈で妥当な結論が出ないときは法規範の目的に従った解釈をする

　　　・立法者意思説…立法の際の立法者の意思が法の目的であるとする考え方

　　　　　消費者契約法など最近の法律は1条に「本法の目的」が規定されているのでそれに従う

　　　・法律意思説…法の解釈は、その法が現在の社会において有する目的に従って行われるべきとする考え方

　○私法解釈の技法…体系解釈、目的解釈の方法

〈私法の解釈の例〉

詐欺又は脅迫による意思表示は、取り消すことができる(民法第96条　詐欺又は脅迫)

　　　　　　　要件…詐欺又は脅迫があったこと

　　　　　　　　　　　　　具体的にはどういったことか？

　　　　　　　　　　　　　⇒法律の解釈…抽象的ルールを具体的事例へ

　　(a)拡張解釈

　　　・法文の解釈に際し、本来予定しているより広い意味を与える解釈

　　　⇒立法後に生じた保護されるべき利益を保護するために利用されることが多い

法Ⅰシケプリ　ⅩⅤ

司法入門⑨

　　(b)縮小解釈

　　　・法文からいえば本来適用されるべき事案に、その適用を排除するために利用される

　　　⇒立法者が大まかな規定をした場合や、立法者意図がその後の社会に適合しなくなったときに利用される

〈縮小解釈の例〉

不動産に関する物権の得喪及び変更は……その登記をしなければ、第三者に対抗できない(民法第177条)

①文理解釈をすれば、この条文の｢第三者｣は当事者以外のすべての人を指す

⇒不動産の売買契約は成立していてもまだ登記を移していない状態で第三者に不法占拠された場合

⇒不法占拠者に対して、自分に物権があることを主張できない

→縮小解釈…「第三者」は当事者以外のすべての人を意味しない

　⇒「第三者」は登記がないことを主張する「正当ノ利益ヲ有スル者」に限られる

②物権変動論…物の所有権を移す時に法律的にどのようにするか

物権の設定及び移転は、当事者の意思表示のみによってその効力を生ずる(民法第176条　物権の設定及び移転)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　意思表示だけで所有権の移転ができる…フランス式

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ｃf所有権の移転には登記の修正が必要…ドイツ式

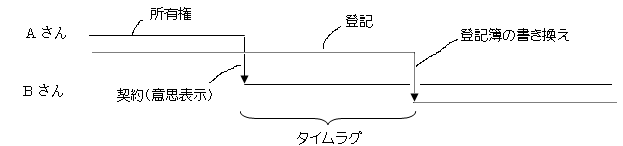
　　　このタイムラグの間にAさんがCさん(A-B間の契約では第三者)に二重譲渡した場合

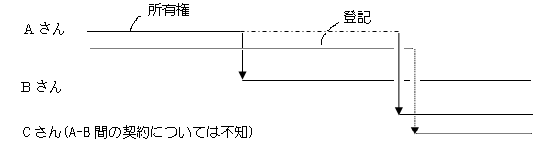
・Cさん(A-B間の契約については不知)に登記が移されれば、Bさんは177条により対抗できない

・もしCさんがBさんに登記が移っていないことを知った上でAさんと契約していた場合

⇒Cさんは「背信的悪意者」として縮小解釈により177条の「第三者」から外した判例もある

民法176条の規定





　(c)反対解釈…ある法文について、その規定の趣旨は法文の規定外の事項には及ばないと解釈する

例)民法第96条の第2・3項では詐欺についてしか言及していない

　⇒反対解釈により脅迫については適用されないという結論に帰結する

　※この項の場合、脅迫についても類推適用すべきという学説もある

　(d)類推解釈

・ある法文を一般化することによって新たな規範を作り、それを、その法文の適用されるべき事案と重要な点で類似している事案に適用すること